

## 遊休農地について

質問（増淵寛江議員） 農業後継者の減少、高齢化の進展などに伴い、農村部に目立ってきている遊休農地の現状について伺います。

答弁（市長） 面積は、二〇〇五年農林業センサスによると、計156・7ヘクタールが存在します。十年前の面積と比較すると、72ヘクタール、率にすると約85%増加しており、市内農地全体の15%で、全国平均の9.7%を大きく下回っています。しかし、遊休農地は



多くの来場者で賑わった第1回大田原市食肉フェア

年々増加傾向にあり、一部の中山間地域においては、平地農業地域の倍以上の率になっているところもあるのではないかと考えています。遊休農地は農業生産の場として有効に活用されず、一度荒廃するとその復旧は非常に困難であり、その発生防止や解消は大変重要なことと受け止めています。このため、認定農業者や地域営農集団への農地流動化を一層推進するとともに、中山間地域直接支払交付金制

## 農産物、特産品の販売について

質問（引地達雄議員） スポーツ大会やイベント等において大田原市の農産物、特産品の販売をどの程度しているか伺います。

答弁（市長） 本市では、春の紫陽花まつり、夏の与一まつり、秋の産業文化祭、大田原マラソン大会、江東区や草加市との交流事業など多くの事業が実施され、また、那須地区や県を単位とした地産地消フェアが開催されています。これら各種大会・イベント等

度や今年度から実施している農地・水・環境保全向上対策事業等の国・県補助事業を積極的に活用し、遊休農地を出さないよう指導していきたいと思っています。なお、現在ある遊休農地のうち、農地への復旧が困難な谷地田等については、菜の花・コスモス・水芭蕉・花シヨウブ等の景観作物の作付や梅・柿・栗などの植栽等の活用等先進事例を参考にしながら、地域内で自らが遊休農地解消を目指す取り組みを支援してまいりたいと考えています。

での地域内農産物・特産品の販売出店については、市直売所連絡会・観光協会・農協等各種団体に店協力を依頼し、各団体とも積極的に取り組んでいただいているところです。昨年十月六日には、那須地産地消フェアが行われ、市内十直売所が参加し、地域内農産物・農産物加工品が販売され、また、同月二十八日には、第一回大田原市食肉フェアが行われ、那須和牛の試食会と市内食肉販売店による那須和牛

の販売が実施され、多数の来場者を迎え大好評のうちに終了することができました。産業文化祭、大田原マラソン大会においては地域特産物の販売のほか、大田原産コシヒカリの無料配布を実施し、また、江東区や草加市との交流事業においては、米・野菜・鮎が特に好評を博しており、対外的に大田原市を大きくアピールする機会となっています。今後とも、各種イベント等で地域農産物・特産品のPR活動を行い、その利用拡大と地域間交流人口の増加を図って行きたいと考えています。



放置され荒廃した農地が増加している